



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小森コーポレーション

コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 小森 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 近藤 真

TEL 03-5608-7826

定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日

配当支払開始予定日

平成22年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,718	△38.3	△7,051	—	△7,210	—	△10,501	—
21年3月期	111,405	△28.1	3,365	△81.7	103	△99.3	△7,092	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△157.15	—	△7.6	△4.1	△10.3
21年3月期	△105.43	—	△4.7	0.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	174,409	132,244	75.8	1,979.06
21年3月期	180,875	143,814	79.5	2,152.08

(参考) 自己資本 22年3月期 132,244百万円 21年3月期 143,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,772	△2,651	7,190	52,071
21年3月期	△5,229	△2,584	△704	31,897

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,681	—	1.8
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,336	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	11.5	△1,300	—	△1,400	—	△1,300	—	△19.45
通期	78,000	13.5	△1,300	—	△1,400	—	△1,300	—	△19.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」21ページ、及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」22ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 68,292,340株 21年3月期 68,292,340株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,470,497株 21年3月期 1,466,684株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,970	△47.6	△5,709	—	△4,791	—	△10,487	—
21年3月期	91,492	△24.5	1,640	△89.4	△1,489	—	△7,108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△156.94	—
21年3月期	△105.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	149,088	125,606	84.2	1,879.73
21年3月期	159,543	137,078	85.9	2,051.29

(参考)自己資本 22年3月期 125,606百万円 21年3月期 137,078百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,000	23.8	△1,000	—	△600	—	△1,700	—	△25.44
通期	60,000	25.1	△700	—	0	—	△1,100	—	△16.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、7ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、前年度の金融危機に端を発した経済収縮が、年度前半には底を打ち、一部の業界では回復の兆しが見られましたが、地域と業種において回復の速度と時期はまちまちであり、景気の不透明さが持続しました。

我が国経済は、輸出面ではアジア向け輸出が回復し、個人消費は刺激策の政策効果もありプラスに転じました。一方、景気の先行き不透明さが持続する中、設備投資の回復は遅れました。その結果、実質GDP成長率は第1四半期（平成21年4月－6月期）が年率5.2%、第2四半期（7月－9月）が年率0.0%、第3四半期（10月－12月期）が年率3.8%と、不安定ながらも経済は最悪期を脱し、回復軌道に戻りつつありました。

米国経済は、米政府の景気刺激策にもかかわらず、平成20年7月－9月より平成21年4月－6月まで4四半期連続のマイナス成長となり、当連結会計年度の第2四半期（7月－9月）以降、ようやくプラス成長に転じました。為替面では、円の為替レートは、期初から一貫して円高ドル安基調で推移しました。

欧州経済も、米国同様景気後退は深刻であり、ユーロ圏では平成20年4月－6月から平成21年4月－6月まで、5四半期連続でマイナス成長が続きました。中・東欧地域の脆弱さもあり、その後の景気回復にも力強さは見られませんでした。為替面では、円の為替レートは、期初から年度後半までは比較的安定していましたが、第3四半期以降は、ギリシャ不安を契機に大幅な円高ユーロ安が進行しました。

中国を含むアジア及びその他新興地域の経済では、中国の経済回復が顕著であり、内需・外需を含めた多くの業種で、世界経済回復の牽引役となりました。その他のアジア、及びその他新興地域では、金融機関の貸出し余力の差もあり、回復に地域的なばらつきが見られました。

当社グループが提供する商品・サービスの対象市場である印刷業界では、印刷物需要の停滞が継続しており、中国を例外として世界的に低迷状態が続きました。このような状況にあって、印刷業界の設備投資意欲は、底打ちしたものの、回復力は盛り上がりには欠けました。

②連結業績結果

このように、極めて厳しい外部経済環境のなか、当社グループは、事業の根幹である、技術開発・生産・販売・サービスの全プロセスを通じた「顧客感動創造活動」を強化する一方、前期の第4四半期（平成21年1月）以来、緊急対応策としての「LAWプロジェクト」の推進に注力してまいりました。

「LAWプロジェクト」では、有望市場に的を絞った拡販対策を実行し「受注・売上を確保」することに、全力をあげて取り組みました。残念ながら実績としては、中国市場では内需向けの印刷会社から目標を上回る売上を達成したものの、他の地域では、印刷業界の冷え切った投資マインドが根強く、目標どおりの受注・売上高を達成することはできませんでした。その結果、在庫の削減が計画通り進まず、工場の生産調整が長引き、計画していた「製造原価低減によるコスト競争力の強化」は、十分に実現することができませんでした。

しかしながら、「LAWプロジェクト」のもう一つの大きな柱であった120億円の「コスト削減」計画に関しましては、拠点の統廃合、経費抑制、人的施策などの諸対策を実行することで、予定を上回るコスト削減を達成することができました。コスト削減のプロセスにおきましては、昨年8月に国内グループ会社を含めた200名規模の希望退職を募るといった、苦しい選択もいたしました。

また、設計・生産段階のコスト削減面では、前期に着手した「つくばプラント統合」工事の完了により、コスト競争力の高い設計・生産体制を整えることができました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は61,989百万円（前連結会計年度比30.2%減）となり、売上高は68,718百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。費用面では、前連結会計期間後半より実施してきたLAWプロジェクトによるコスト削減は、ほぼ計画どおり進捗していますが、生産減による製造固定費率の上昇、市場での競争激化による販売価格の下落、為替の円高基調の継続等により、売上原価率は9.7ポイント悪化しました。また、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりましたが、売上高の大幅な減少による売上総利益の減少をカバーすることは出来ませんでした。当連結会計年度における営業損益は、前連結会計年度が3,365百万円の営業利益であったのに比べ7,051百万円の営業損失となりました。営業外損益は、前連結会計年度に計上された3,725百万円の為替差損が、当連結会計年度は455百万円の差損にとどまったことにより収支は改善したものの、当連結会計年度の経常損失は7,210百万円（前連結会計年度は103百万円の利益）となりました。税金等調整前当期純損益は、事業構造改善費用993百万円、及び投資有価証券評価損305百万円の特別損失を計上しており8,458百万円の損失（前連結会計年度は1,384百万円の損失）となりました。当期純損益は繰延税金資産の取り崩しなどがあり10,501百万円の損失（前連結会計年度は7,092百万円の損失）となりました。

<部門別売上高>

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	増減率 (%)
印刷機械製造及び販売部門	94,868	53,166	△44.0%
修理加工及び中古製品販売部門	16,536	15,551	△6.0%
合 計	111,405	68,718	△38.3%

③地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	増減率 (%)
売上高		111,405	68,718	△38.3%
内 訳	国内	31,123	21,643	△30.5%
	米州	24,020	9,617	△60.0%
	欧州	32,348	18,754	△42.0%
	アジア	18,397	15,802	△14.1%
	その他地域	5,514	2,901	△47.4%

■ 国内売上高

国内では、印刷需要の回復が見られず、景気の不安定感もあるため、印刷産業では設備投資を延期する傾向が続きました。このような状況下で、当社製品・サービスの受注と売上は、ともに前連結会計年度比で減少し、売上高は前連結会計年度比30.5%減少の21,643百万円となりました。

■ 米州売上高

米州のうち、米国では、政府の景気刺激策により一部業種には回復傾向が見られたものの、金融収縮による貸し渋りは継続し、景気の不透明感は続きました。4年に一度の国際印刷機材展「PRINT2009」がシカゴで9月に開催されましたが、回復実感のない印刷産業では設備投資への慎重姿勢が続きました。このような状況下で、売上高は前連結会計年度比59.2%減少の7,328百万円となりました。中南米でも、印刷市場の縮小、対円での現地通貨安、ファイナンス審査の厳格化・長期化が続き、印刷産業の設備投資は低調でした。その結果、受注・売上ともに前連結会計年度比で大きく減少し、売上高は前連結会計年度比62.2%減少の2,288百万円となりました。米州全体としては、売上高は前連結会計年度比60.0%減少の9,617百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州のうち、成熟市場の西欧先進諸国では、景気停滞が継続し、印刷産業の設備投資意欲は低調に推移しました。これまで成長市場であった中・東欧及び周辺諸国でも、金融危機による通貨下落と信用収縮で、設備投資のファイナンスが困難な状態が続きました。その結果、売上高は、西欧諸国と中・東欧及び周辺諸国の双方において前連結会計年度を下回り、全体では前連結会計年度比42.0%減少の18,754百万円となりました。

■ アジア売上高

アジアのうち、中華圏では、中国政府の景気振興策を背景として、5月に北京で開催された「CHINA PRINT2009」以降、内需向け印刷市場を対象とする新しい顧客層からの商談が活発化し、受注は大幅な回復基調となりましたが、売上については、前連結会計年度を下回っております。一方、韓国・アセアン・インドなどその他のアジア地域では、世界経済停滞、金融収縮、通貨下落の影響が継続し、受注・売上ともに前連結会計年度を大きく下回りました。その結果、アジア全体では、売上高は前連結会計年度比14.1%減少の15,802百万円となりました。

■ その他地域売上高

その他地域では、オセアニア・中近東の両地域ともに、印刷産業の設備投資は低迷し、売上高は前連結会計年度比47.4%減少の2,901百万円となりました。

④特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

まず技術開発面では、新製品として、印刷業界で関心が高まっている環境に優しいUV（紫外線）乾燥及びパウダーレス印刷が可能で、コスト・パフォーマンスにすぐれた、小森独自の「H(ハイブリッド)-UVシステム」を開発し、昨年10月開催の国内印刷機材展「JGAS」で発表しました。UVシステムメーカーやインキメーカーと共同開発した省電力・低発熱・オゾンレスのUV乾燥システムが注目され、投資マインドの低い印刷業界においても、多くの商談につながりました。

生産面では、一昨年9月に着工した「つくばプラント統合」工事が昨年10月に完了し、新しい体制で稼動いたしました。これにより、それまでつくば（中型枚葉機）・関宿（輪転機、紙幣印刷機）の2拠点に分散していたそれぞれの設計・組み立て機能をつくばプラントに集約できたことで、①コスト競争力の強化、②生産リードタイムの短縮、③開発スピードの向上、④知覚品質の向上、を本格的に実現する体制が整いました。また、「つくばプラント統合」に時期を合わせて、「小森グラフィックテクノロジーセンター」を、つくばプラントの増築スペースに設置いたしました。同センターを、印刷および印刷機械技術の構築と技能研修に係る当社グループの中核的機関として位置付け、印刷技術のさらなる発展を目指してまいりたいと考えております。

販売面では、「顧客感動創造活動」を着実に進めながら、海外では昨年5月に中国・北京で開催された「CHINA PRINT2009」や、9月に米国・シカゴで開催された4年に一度の「PRINT2009」などに積極的に出展いたしました。中国展は、その後の内需主体の印刷設備投資拡大の契機となりましたが、米国展では、印刷業界の停滞ムードを覆すことはできませんでした。また、海外代理店網の見直しを行い、これまで欧州の中でシェアの低かったドイツにおいて有力な代理店を獲得し、代理店を一社から二社に増やしたことで、当社グループに対する信頼性の向上があいまって、受注シェアの大幅な拡大に成功いたしました。

またサービス面では、今後の成長が期待される中南米地域で、本年4月にブラジルの代理店と共同で「小森ラテンアメリカテクニカルサービスセンター」を設置し、技術支援とサービスサポートを強化する体制を整えました。

⑤次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの顧客である印刷業界の設備投資が本格的に回復しておらず、依然として予断を許さない状況が続くことが懸念されます。

しかしながら、新興国地域の経済拡大に伴う新規投資、先進国地域での大幅な抑制が継続していた合理化投資の進展、紙幣・証券印刷向けの特殊印刷機の新規投資などにより、需要は低迷状況から脱し、回復に転じるものと予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは平成22年4月1日から第Ⅲ期中期経営計画を策定、スタートいたしました。

第Ⅲ期中期経営計画に関しましては、後述の「3.経営方針 (2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標」に記載のとおり、当社グループの収益構造の改革を強力に推進してまいります。

以上により、次期（65期）の連結業績予想は以下のとおりであります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)	次期連結会計年度 (22. 4. 1~23. 3. 31)	増減率 (%)
売上高	68,718	78,000	13.5%
営業利益	△7,051	△1,300	—
経常利益	△7,210	△1,400	—
当期純利益	△10,501	△1,300	—

次期の為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=125円を想定しております。

なお、上記連結業績見通しは、当社グループが現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと大きく異なる場合もあります。業績の変動要因となりうる主な項目は以下の通りであります。これらに限られたものではありません。

- ・ 主要市場における経済情勢の急激な変動
- ・ 米ドル、ユーロを中心した対円為替相場の変動

当社グループは、海外売上比率が65%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。

先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っておりますが、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響をおよぼす可能性があります。

- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 日本の株式市場の変動

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ6,465百万円減少して174,409百万円、負債は5,104百万円増加して42,165百万円、純資産は11,569百万円減少して132,244百万円となりました。

資産の主な減少要因は、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少14,600百万円、生産調整に伴う棚卸資産の減少11,292百万円、繰延税金資産の取り崩しに伴う繰延税金資産の減少1,913百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等の減少1,522百万円等であり、主な増加要因は、長期預金と現金及び預金の合算比較での増加18,324百万円、つくば第三期工事完成等による有形固定資産の増加3,330百万円、株式市況回復による投資有価証券の1,288百万円の増加等であります。

負債の主な増加要因は、長・短借入金の増加9,169百万円等であり、主な減少要因は当期受注の減少に伴う生産調整による支払手形及び買掛金の減少2,998百万円、債務保証損失引当金の減少706百万円等であります。

純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少12,506百万円であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,023百万円であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	15,772	△2,651	7,190	52,071
前連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	△5,229	△2,584	△704	31,897
前連結会計年度比増減	21,002	△67	7,894	20,173

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5,229百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ21,002百万円増加し、当連結会計年度は15,772百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額12,625百万円、棚卸資産の減少額10,083百万円、減価償却費2,902百万円の戻入れ、及び投資有価証券評価損305百万円の戻入れ等であり、資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失8,458百万円、及び仕入債務の減少額2,696百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,584百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ67百万円減少し、2,651百万円の資金減少となりました。主な資金減少は、有形及び無形固定資産の取得4,731百万円等であり、主な資金増加は、定期預金の純減額1,989百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が704百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ7,894百万円増加し、7,190百万円の資金増加となりました。主な資金増加は長・短借入金の純増額9,416百万円であり、主な資金減少は、配当金の支払2,004百万円であります。

以上の結果、当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,173百万円増加し、52,071百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
自己資本比率	79.5%	75.8%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	44.4%
債務償還年数	一年	0.82年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	55.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(前連結会計年度については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため数値は表示していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(前連結会計年度については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため数値は表示していません)

上記項目については、いずれも連結ベースの財務数値により計算されており、キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの金額を使用しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。また、自己株式の取得についても、1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えております。なお、自己株式の消却に関しては、保有残高や資本政策を勘案して必要に応じて実施していく予定であります。

当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ予定通り期末配当金を1株当たり10円とさせていただくべく、第64回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。また、次期の配当につきましては、業績の推移を見守った上で判断したいと思っておりますが、業績は依然厳しい状態が続くことが予想されますことから、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円、合計20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

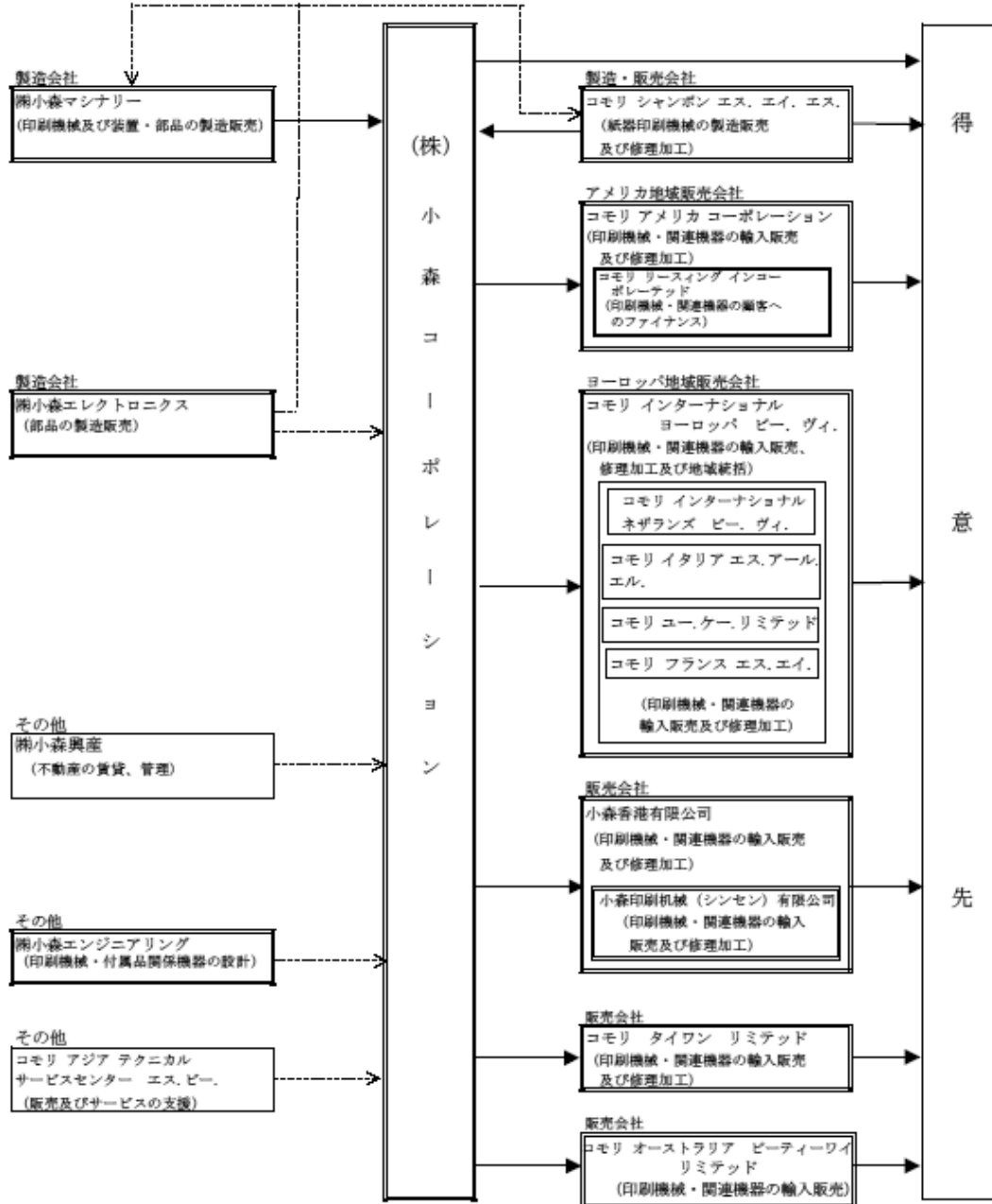
当社グループの経営成績および財政状態に異常な変動をもたらす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

- ①当社グループの海外売上比率は65%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米国、アジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響をおよぼす可能性があります。
- ②当社グループは、印刷機械の専門メーカーであり、主にオフセット印刷機の生産、販売、修理加工をしております。印刷機械の需要は、基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米国、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響をおよぼす可能性があります。
- ③印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社および提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻の可能性もあり、当社の経営成績および財政状態に影響を与えるおそれがあります。

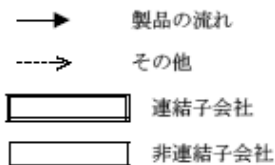
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社17社で構成され印刷機械の製造販売を主な事業の内容とし、更に事業に関連するファイナンスの提供並びに不動産管理等のサービスを行っております。

主要なグループ会社の事業に係わる位置付け及び事業との関連は、次のとおりであります。



(注) 上記関連図は、平成22年3月31日現在のものです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当連結会計年度において当社グループは、世界同時不況への緊急対応策として「LAWプロジェクト」に取組み、「重要顧客の維持」、「健全なバランスシートの確保」、「キャッシュ・フローの創出」を骨子とする収益改善を強力に推進してまいりました。

その結果、予定どおりのコスト削減を達成しましたが、一方で販売は計画に対しては未達成となりました。

現在、当社の当面の最重要課題としては、世界の印刷機械産業規模の縮小と中国を除いた地域での市場の回復の遅れにいかに対応していくか、ということが挙げられます。

そして、中長期的には、日本を含む欧米先進国地域での印刷産業の成熟化による成長の鈍化と、BRIC sを中心とする新興国地域での成長拡大への対応があります。

また、電子メディアが世界的に拡大していく中で、紙メディアとの競争が激しくなっており、その対応も急務となっております。

これらの課題への対応として、まず、新興国市場への販売を強化してまいります。特に中国市場においては、昨年5月より推進している「One China One Service Team」体制の継続的な整備を図り、同市場におけるサービス活動の充実に努めてまいります。さらに、これまで販売の中心であった北京・上海・広東といった沿海部に加え、成長著しい内陸部の拡販にも注力してまいります。今後も成長が期待される中南米市場に対しても、本年に設置いたしました「小森ラテンアメリカテクニカルサービスセンター」を活用し、拡販を図ってまいります。

また、昨年に実施しました「つくばプラント統合」の効果をより一層高め、コスト競争力および知覚品質の向上、多様なニーズに合わせた商品開発を実行してまいります。

そして、この「つくばプラント統合」に合わせて設置いたしました「小森グラフィックテクノロジーセンター」を中核として、印刷資材や周辺装置を含めたソリューションビジネスを展開いたします。加えて、紙幣・証券印刷向けの特殊印刷機の積極的な海外販売や新規事業の推進も実施してまいります。

これらの施策を実行し、当社グループの収益構造の改革を、次の5つの基本方針に基づく「第Ⅲ期中期経営計画」を強力に推進することにより達成してまいります。

- ①感動プロジェクト活動を強力に推進し、顧客密着度を向上させる。
- ②事業の効率と成長を図るため、事業構造を抜本的に見直す。
- ③財務体質をよりスリムで強い体質に改善する。
- ④世界同時不況で体験した「経営リスク」の軽減対策を強力に推進する。
- ⑤人事政策を改革し、グローバルな人財を育成するとともに、機動的な組織へ変革する。

これらの基本方針に基づいた事業活動が、当社グループの収益の構造改革につながり、オフセット印刷機のリーディングカンパニーとしてブランド力の更なる向上が図られ、ひいては企業価値の向上へもつながるものと確信しております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,967	54,672
受取手形及び売掛金	33,725	19,124
有価証券	1,338	1,180
商品及び製品	30,162	21,582
仕掛品	8,345	6,729
原材料及び貯蔵品	7,511	6,415
1年内満期保険積立金	899	963
繰延税金資産	2,993	1,044
その他	5,467	3,031
貸倒引当金	△604	△472
流動資産合計	121,807	114,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,318	30,164
減価償却累計額	△15,205	△14,538
建物及び構築物（純額）	9,112	15,625
機械装置及び運搬具	23,068	23,136
減価償却累計額	△18,016	△17,967
機械装置及び運搬具（純額）	5,051	5,168
土地	17,465	17,461
建設仮勘定	3,185	222
その他	8,518	8,268
減価償却累計額	△7,424	△7,507
その他（純額）	1,094	760
有形固定資産合計	35,908	39,239
無形固定資産	1,254	2,244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,937	7,226
長期貸付金	258	118
長期預金	4,750	370
繰延税金資産	120	156
保険積立金	9,763	9,618
その他	1,838	1,593
貸倒引当金	△763	△429
投資その他の資産合計	21,904	18,653
固定資産合計	59,067	60,137
資産合計	180,875	174,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,779	12,781
短期借入金	3,822	3,906
未払法人税等	429	114
賞与引当金	948	651
製品保証引当金	1,170	769
債務保証損失引当金	2,261	1,555
事業構造改善引当金	87	25
移転損失引当金	45	—
割賦利益繰延	197	172
設備関係支払手形	58	272
その他	10,700	10,126
流動負債合計	35,501	30,375
固定負債		
長期借入金	—	9,085
繰延税金負債	—	1,272
役員退職慰労引当金	3	2
退職給付引当金	610	641
ポイント引当金	198	99
環境対策引当金	10	10
その他	736	678
固定負債合計	1,559	11,789
負債合計	37,060	42,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	71,785	59,279
自己株式	△2,444	△2,448
株主資本合計	144,852	132,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	1,223
為替換算調整勘定	△1,238	△1,321
評価・換算差額等合計	△1,038	△97
純資産合計	143,814	132,244
負債純資産合計	180,875	174,409

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	111,405	68,718
売上原価	75,149	53,034
割賦販売未実現利益戻入額	60	59
割賦販売未実現利益繰入額	47	34
売上総利益	36,268	15,709
販売費及び一般管理費	32,902	22,760
営業利益又は営業損失(△)	3,365	△7,051
営業外収益		
受取利息	305	60
受取配当金	212	151
保険返戻金	45	24
助成金収入	—	233
その他	588	473
営業外収益合計	1,152	944
営業外費用		
支払利息	115	288
たな卸資産廃棄損	74	—
訴訟和解金	—	111
損害賠償金	36	80
為替差損	3,725	455
その他	461	167
営業外費用合計	4,413	1,103
経常利益又は経常損失(△)	103	△7,210
特別利益		
固定資産売却益	27	10
貸倒引当金戻入額	27	—
過年度損益修正益	—	378
債務保証損失引当金戻入額	29	—
特別利益合計	84	389
特別損失		
固定資産売却損	1	29
固定資産除却損	35	282
投資有価証券評価損	1,171	305
事業構造改善引当金繰入額	97	26
事業構造改善費用	267	993
特別損失合計	1,572	1,637
税金等調整前当期純損失(△)	△1,384	△8,458
法人税、住民税及び事業税	449	103
過年度法人税等	253	△574
法人税等調整額	5,005	2,514
法人税等合計	5,707	2,043
当期純損失(△)	△7,092	△10,501

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
前期末残高	81,579	71,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,697	△2,004
当期純損失(△)	△7,092	△10,501
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△9,789	△12,506
当期末残高	71,785	59,279
自己株式		
前期末残高	△1,393	△2,444
当期変動額		
自己株式の取得	△1,052	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,051	△3
当期末残高	△2,444	△2,448
株主資本合計		
前期末残高	155,697	144,852
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,697	△2,004
当期純損失(△)	△7,092	△10,501
自己株式の取得	△1,052	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△10,840	△12,510
当期末残高	144,852	132,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,322	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,122	1,023
当期変動額合計	△1,122	1,023
当期末残高	199	1,223
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,156	△1,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△83
当期変動額合計	△81	△83
当期末残高	△1,238	△1,321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165	△1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,204	940
当期変動額合計	△1,204	940
当期末残高	△1,038	△97
純資産合計		
前期末残高	155,863	143,814
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,697	△2,004
当期純損失（△）	△7,092	△10,501
自己株式の取得	△1,052	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,204	940
当期変動額合計	△12,045	△11,569
当期末残高	143,814	132,244

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,384	△8,458
減価償却費	2,921	2,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	△444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352	△297
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△69
受取利息及び受取配当金	△518	△212
支払利息	115	288
為替差損益 (△は益)	3,695	464
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,171	305
保険戻戻金	△45	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	13,370	12,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,652	10,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,297	△2,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	533	△287
その他	1,625	△69
小計	586	14,149
利息及び配当金の受取額	526	212
利息の支払額	△115	△262
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,227	1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	15,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,664	△1,694
定期預金の払戻による収入	1,942	3,683
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,713	△4,731
有形及び無形固定資産の売却による収入	97	66
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△129	△21
投資有価証券の売却による収入	84	70
貸付金の回収による収入	147	140
その他の支出	△962	△1,162
その他の収入	2,314	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,584	△2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,404	△40
長期借入れによる収入	7	9,459
長期借入金の返済による支出	△118	△2
リース債務の返済による支出	△248	△217
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,051	△3
配当金の支払額	△2,697	△2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704	7,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,684	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,202	20,173
現金及び現金同等物の期首残高	42,100	31,897
現金及び現金同等物の期末残高	31,897	52,071

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …………… 15社

(2) 非連結子会社 …………… 2社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である㈱小森興産及びコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ピー. は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため連結の範囲より除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、両会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小森印刷機械(深圳)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

〈1〉重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

製品----- 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料 ----- 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕掛品 ----- 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ取引----- 時価法

〈2〉重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び(株)小森マシナリーでは平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん----- 台湾小森股份有限公司は10年の均等償却

自社利用ソフトウェア----- 当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他----- 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〈3〉重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

海外連結子会社の事業構造改善に伴う費用及び損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当社(海外支店を除く)及び国内子会社の一部は、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。

(8) ポイント引当金

販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

〈4〉重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

〈5〉その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において棚卸資産として掲記されたものは、当連結会計年度から商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の棚卸資産に含まれる商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はそれぞれ23,546百万円、12,083百万円、7,486百万円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「長期借入金」は5百万円であります。</p> <p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は89百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「訴訟和解金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「訴訟和解金」は85百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
保証債務 15,050百万円	保証債務 13,400百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	68,292,340	—	—	68,292,340
合計	68,292,340	—	—	68,292,340
自己株式				
普通株式	1,466,684	3,971	158	1,470,497
合計	1,466,684	3,971	158	1,470,497

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,971株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	668	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 31,967	現金及び預金勘定 54,672
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,390	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,781
有価証券勘定(譲渡性預金) 1,320	有価証券勘定(譲渡性預金) 1,180
現金及び現金同等物 <u>31,897</u>	現金及び現金同等物 <u>52,071</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売ならびに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売ならびに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,240	16,716	36,865	6,582	111,405	—	111,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,298	67	831	142	41,340	(41,340)	—
計	91,539	16,783	37,697	6,725	152,745	(41,340)	111,405
営業費用	89,424	16,551	38,575	6,640	151,193	(43,154)	108,039
営業利益又は営業損失(△)	2,115	231	△878	84	1,552	1,813	3,365
II 資産	166,453	18,821	31,169	3,275	219,719	(38,844)	180,875

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
- 米州：アメリカ合衆国
- 欧州：オランダ・イギリス・フランス
- その他地域：香港・台湾・オーストラリア
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,555百万円でありその主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)に係る資産等であります。
- 4 追加情報
- (有形固定資産の減価償却方法)
- 当社および国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機に生産に供している機械装置について耐用年数を見直し、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」において営業費用が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,471	6,596	22,400	3,249	68,718	—	68,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,524	268	292	71	12,157	(12,157)	—
計	47,996	6,865	22,693	3,320	80,875	(12,157)	68,718
営業費用	54,094	9,363	23,328	3,412	90,199	(14,429)	75,769
営業損失(△)	△6,098	△2,498	△635	△91	△9,323	2,272	△7,051
II 資産	155,590	16,710	17,149	1,638	191,088	(16,678)	174,409

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
- 米州：アメリカ合衆国
- 欧州：オランダ・イギリス・フランス
- その他地域：香港・台湾・オーストラリア
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,911百万円でありその主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,020	32,348	18,397	5,514	80,281
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	111,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	29.0	16.5	4.9	72.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

その他地域：オーストラリア・トルコ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,617	18,754	15,802	2,901	47,075
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	68,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	27.3	23.0	4.2	68.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

その他地域：オーストラリア・トルコ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>資産の未実現利益 605</p> <p>貸倒引当金 253</p> <p>棚卸資産評価損 468</p> <p>研究開発費 2,879</p> <p>製品保証引当金 278</p> <p>減損損失 381</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,222</p> <p>その他 1,893</p> <hr/> <p>小計 7,982</p> <p>評価性引当額 <u>△4,383</u></p> <p>繰延税金資産合計 3,598</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △298</p> <p>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整) △10</p> <p>その他有価証券評価差額金 △135</p> <p>その他 △40</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△485</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,113</u></p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>税務上の繰越欠損金 9,516</p> <p>研究開発費 1,076</p> <p>棚卸資産評価損 584</p> <p>債務保証損失引当金 577</p> <p>減損損失 410</p> <p>資産の未実現利益 231</p> <p>賞与引当金 263</p> <p>貸倒引当金 195</p> <p>製品保証引当金 176</p> <p>その他 1,067</p> <hr/> <p>小計 14,100</p> <p>評価性引当額 <u>△12,818</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,282</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △764</p> <p>固定資産圧縮積立金 △294</p> <p>前払年金費用 △247</p> <p>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整) △8</p> <p>その他 △38</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,354</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△71</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,745	3,048	1,302
	(2) 債券	10	10	0
	小計	1,755	3,058	1,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,361	2,393	△967
合計		5,116	5,451	335

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について1,171百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
89	1	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	449
投資事業有限責任組合	53
譲渡性預金	1,320
合計	1,823

(注) 時価評価されていない有価証券について減損処理はございません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券	10	—	—	—
その他	1,328	45	—	—
合計	1,338	45	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,986	2,686	2,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,800	2,112	△311
合計		6,787	4,799	1,987

(注) 1 上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金1,180百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	438
投資事業有限責任組合	0
合計	439

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34	—	3
その他	37	1	2
合計	71	1	6

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他有価証券の株式について305百万円の減損処理を行なっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社（海外支店除く）は、平成21年4月1日付で確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,814百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△610百万円</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△13,814百万円	年金資産	11,186百万円	未積立退職給付債務	△2,627百万円	未認識数理計算上の差異	2,740百万円	連結貸借対照表計上額純額	112百万円	前払年金費用	723百万円	退職給付引当金	△610百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,690百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△641百万円</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△13,690百万円	年金資産	11,718百万円	未積立退職給付債務	△1,971百万円	未認識数理計算上の差異	1,985百万円	連結貸借対照表計上額純額	13百万円	前払年金費用	654百万円	退職給付引当金	△641百万円
退職給付債務	△13,814百万円																												
年金資産	11,186百万円																												
未積立退職給付債務	△2,627百万円																												
未認識数理計算上の差異	2,740百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	112百万円																												
前払年金費用	723百万円																												
退職給付引当金	△610百万円																												
退職給付債務	△13,690百万円																												
年金資産	11,718百万円																												
未積立退職給付債務	△1,971百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,985百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	13百万円																												
前払年金費用	654百万円																												
退職給付引当金	△641百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△378百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	955百万円	利息費用	374百万円	期待運用収益	△378百万円	数理計算上の差異の費用処理額	173百万円	過去勤務債務の費用処理額	6百万円	退職給付費用	1,130百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金（注2）</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職による費用処理額（注2）</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p> <p>2 当社英国支店で臨時に支払った割増退職金、及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の大幅な減少に伴う未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失として事業構造改善費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	639百万円	利息費用	333百万円	期待運用収益	△233百万円	数理計算上の差異の費用処理額	240百万円	臨時に支払った割増退職金（注2）	17百万円	大量退職による費用処理額（注2）	64百万円	退職給付費用	1,061百万円		
勤務費用	955百万円																												
利息費用	374百万円																												
期待運用収益	△378百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	173百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	6百万円																												
退職給付費用	1,130百万円																												
勤務費用	639百万円																												
利息費用	333百万円																												
期待運用収益	△233百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	240百万円																												
臨時に支払った割増退職金（注2）	17百万円																												
大量退職による費用処理額（注2）	64百万円																												
退職給付費用	1,061百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時に一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,152.08円	1株当たり純資産額	1,979.06円
1株当たり当期純損失(△)	△105.43円	1株当たり当期純損失(△)	△157.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	143,814	132,244
普通株式に係る純資産額(百万円)	143,814	132,244
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,466	1,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,825	66,821

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△7,092	△10,501
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△7,092	△10,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,268	66,824

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、デリバティブ取引及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたしました。

5. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,728	46,972
受取手形	7,598	5,508
売掛金	38,969	12,471
有価証券	118	100
商品及び製品	13,012	9,411
仕掛品	5,437	4,787
原材料及び貯蔵品	4,619	4,430
前払費用	340	399
1年内満期保険積立金	899	963
未収還付法人税等	2,155	134
繰延税金資産	969	—
その他	298	455
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	96,133	85,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,911	21,717
減価償却累計額	△9,002	△8,248
建物(純額)	6,908	13,468
構築物	1,883	1,979
減価償却累計額	△1,328	△1,311
構築物(純額)	554	668
機械及び装置	12,225	12,007
減価償却累計額	△9,362	△9,075
機械及び装置(純額)	2,863	2,932
車両運搬具	166	199
減価償却累計額	△120	△134
車両運搬具(純額)	46	64
工具、器具及び備品	4,801	4,807
減価償却累計額	△4,360	△4,501
工具、器具及び備品(純額)	441	305
土地	16,379	16,388
リース資産	865	611
減価償却累計額	△516	△417
リース資産(純額)	348	194
建設仮勘定	3,118	191
有形固定資産合計	30,661	34,213
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウェア	138	622
リース資産	16	10
ソフトウェア仮勘定	413	1,004
その他	168	153
無形固定資産合計	1,092	2,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,763	7,052
関係会社株式	3,238	2,675
出資金	27	27
長期貸付金	258	118
関係会社長期貸付金	7,170	6,791
長期預金	4,500	—
繰延税金資産	51	—
破産更生債権等	603	308
長期前払費用	19	47
保険積立金	9,763	9,618
前払年金費用	723	613
その他	300	279
貸倒引当金	△765	△431
投資その他の資産合計	31,655	27,100
固定資産合計	63,410	63,460
資産合計	159,543	149,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,726	525
買掛金	12,867	11,364
未払金	937	4,285
未払費用	553	506
未払法人税等	—	82
前受金	1,823	2,085
預り金	755	728
賞与引当金	770	536
製品保証引当金	552	326
債務保証損失引当金	566	460
移転損失引当金	45	—
割賦利益繰延	197	172
設備関係支払手形	9	84
リース債務	195	114
その他	324	0
流動負債合計	21,323	21,273
固定負債		
リース債務	169	89
繰延税金負債	—	1,250
長期未払金	464	482
退職給付引当金	299	275
ポイント引当金	198	99
環境対策引当金	10	10
固定負債合計	1,140	2,208
負債合計	22,464	23,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
圧縮記帳積立金	354	350
別途積立金	67,550	59,050
繰越利益剰余金	△6,215	△10,203
利益剰余金合計	63,811	51,319
自己株式	△2,444	△2,448
株主資本合計	136,878	124,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	1,223
評価・換算差額等合計	199	1,223
純資産合計	137,078	125,606
負債純資産合計	159,543	149,088

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	83,268	40,467
中古製品売上高	246	386
部品及び修理収入	7,977	7,116
売上高合計	91,492	47,970
売上原価		
製品売上原価	61,471	32,576
中古製品売上原価	228	404
部品及び修理原価	7,489	6,370
売上原価合計	69,189	39,351
割賦販売未実現利益戻入額	60	59
割賦販売未実現利益繰入額	47	34
売上総利益	22,316	8,644
販売費及び一般管理費		
販売手数料	288	153
販売出荷費	3,930	2,005
広告宣伝費	846	464
無償修理費	450	313
製品保証引当金繰入額	552	326
貸倒引当金繰入額	132	74
債務保証損失引当金繰入額	255	97
給料手当及び賞与	2,651	2,563
賞与引当金繰入額	199	132
役員退職慰労引当金繰入額	81	—
ポイント引当金繰入額	36	—
減価償却費	261	278
研究開発費	5,576	3,851
その他の経費	5,412	4,093
販売費及び一般管理費合計	20,675	14,354
営業利益又は営業損失(△)	1,640	△5,709
営業外収益		
受取利息	340	187
割賦販売受取利息	13	8
有価証券利息	0	0
受取配当金	419	588
保険返戻金	45	24
技術指導料	300	321
雑収入	373	503
営業外収益合計	1,492	1,634
営業外費用		
支払利息	0	0
たな卸資産廃棄損	73	—
損害賠償金	21	76
為替差損	4,216	489
雑支出	311	150
営業外費用合計	4,622	716
経常損失(△)	△1,489	△4,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	8
債務保証損失引当金戻入額	29	—
貸倒引当金戻入額	31	—
特別利益合計	79	8
特別損失		
事業構造改善費用	—	424
前期損益修正損	—	2,452
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	16	257
投資有価証券評価損	1,171	305
関係会社株式評価損	1,060	563
特別損失合計	2,247	4,032
税引前当期純損失(△)	△3,657	△8,816
法人税、住民税及び事業税	17	28
過年度法人税等	267	—
法人税等調整額	3,165	1,642
法人税等合計	3,450	1,671
当期純損失(△)	△7,108	△10,487

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,122	2,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	358	354
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	354	350
別途積立金		
前期末残高	67,550	67,550
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△8,500
当期変動額合計	—	△8,500
当期末残高	67,550	59,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,581	△6,215
当期変動額		
剰余金の配当	△2,697	△2,004
特別償却準備金の取崩	4	0
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	—	8,500
当期純損失(△)	△7,108	△10,487
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△9,797	△3,987
当期末残高	△6,215	△10,203
利益剰余金合計		
前期末残高	73,617	63,811
当期変動額		
剰余金の配当	△2,697	△2,004
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△7,108	△10,487
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△9,805	△12,492
当期末残高	63,811	51,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,393	△2,444
当期変動額		
自己株式の取得	△1,052	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,051	△3
当期末残高	△2,444	△2,448
株主資本合計		
前期末残高	147,735	136,878
当期変動額		
剰余金の配当	△2,697	△2,004
当期純損失(△)	△7,108	△10,487
自己株式の取得	△1,052	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△10,856	△12,495
当期末残高	136,878	124,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,322	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	1,023
当期変動額合計	△1,122	1,023
当期末残高	199	1,223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,322	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	1,023
当期変動額合計	△1,122	1,023
当期末残高	199	1,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	149,057	137,078
当期変動額		
剰余金の配当	△2,697	△2,004
当期純損失(△)	△7,108	△10,487
自己株式の取得	△1,052	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	1,023
当期変動額合計	△11,979	△11,471
当期末残高	137,078	125,606

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

原材料 ----- 先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

(3) デリバティブ取引 ----- 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア ----- 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 ----- 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準により均等額を償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を検討して算定した損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当社(海外支店を除く)は、当事業年度から同会計基準を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はございません。

(6) ポイント引当金

販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため、当該見込金額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 割賦売上にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,124百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,729百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,601百万円	売掛金	27,124百万円	流動資産 その他	59百万円	買掛金	6,729百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,641百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	受取手形	406百万円	売掛金	7,030百万円	流動資産 その他	69百万円	買掛金	5,641百万円	未払金	1,178百万円	預り金	58百万円	前受金	32百万円
受取手形	1,601百万円																						
売掛金	27,124百万円																						
流動資産 その他	59百万円																						
買掛金	6,729百万円																						
受取手形	406百万円																						
売掛金	7,030百万円																						
流動資産 その他	69百万円																						
買掛金	5,641百万円																						
未払金	1,178百万円																						
預り金	58百万円																						
前受金	32百万円																						
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先機械購入他資金借入債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">10,188百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行借入金他に対する保証</td> <td style="text-align: right;">4,138百万円</td> </tr> </table>	取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	10,188百万円	関係会社銀行借入金他に対する保証	4,138百万円	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先機械購入他資金借入債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">9,696百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行借入金他に対する保証</td> <td style="text-align: right;">13,205百万円</td> </tr> </table>	取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	9,696百万円	関係会社銀行借入金他に対する保証	13,205百万円														
取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	10,188百万円																						
関係会社銀行借入金他に対する保証	4,138百万円																						
取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	9,696百万円																						
関係会社銀行借入金他に対する保証	13,205百万円																						
<p>合計</p> <p style="text-align: right;">14,326百万円</p>	<p>合計</p> <p style="text-align: right;">22,902百万円</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">39,086百万円</td> </tr> <tr> <td>部品及び修理収入</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,966百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	39,086百万円	部品及び修理収入	1,229百万円	仕入高	28,966百万円	受取利息	274百万円	受取配当金	209百万円	技術指導料	300百万円	雑収入	21百万円	<p>関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,611百万円</td> </tr> <tr> <td>部品及び修理収入</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,005百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	10,611百万円	部品及び修理収入	929百万円	仕入高	13,005百万円	受取利息	157百万円	受取配当金	438百万円	技術指導料	319百万円	雑収入	24百万円
製品売上高	39,086百万円																												
部品及び修理収入	1,229百万円																												
仕入高	28,966百万円																												
受取利息	274百万円																												
受取配当金	209百万円																												
技術指導料	300百万円																												
雑収入	21百万円																												
製品売上高	10,611百万円																												
部品及び修理収入	929百万円																												
仕入高	13,005百万円																												
受取利息	157百万円																												
受取配当金	438百万円																												
技術指導料	319百万円																												
雑収入	24百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,364</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,807</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△135</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,020</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	3,364	研究開発費	2,879	関係会社貸倒損失	662	製品保証引当金	223	賞与引当金	311	債務保証損失引当金	228	貸倒引当金	117	減損損失	381	税務上の繰越欠損金	1,222	その他	417	小計	9,807	評価性引当額	△8,410	繰延税金資産合計	1,397	その他有価証券評価差額金	△135	固定資産圧縮記帳積立金	△240	特別償却準備金	△0	繰延税金負債合計	△376	繰延税金資産の純額	1,020	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,198</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,663</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,663</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△764</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△247</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,250</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,198	関係会社株式評価損	1,453	研究開発費	1,076	減損損失	410	賞与引当金	216	投資有価証券評価損	186	債務保証損失引当金	185	未払役員退職慰労金	158	製品保証引当金	131	その他	645	小計	13,663	評価性引当額	△13,663	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△764	前払年金費用	△247	固定資産圧縮記帳積立金	△237	特別償却準備金	△0	繰延税金負債合計	△1,250	繰延税金負債の純額	△1,250
関係会社株式評価損	3,364																																																																										
研究開発費	2,879																																																																										
関係会社貸倒損失	662																																																																										
製品保証引当金	223																																																																										
賞与引当金	311																																																																										
債務保証損失引当金	228																																																																										
貸倒引当金	117																																																																										
減損損失	381																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,222																																																																										
その他	417																																																																										
小計	9,807																																																																										
評価性引当額	△8,410																																																																										
繰延税金資産合計	1,397																																																																										
その他有価証券評価差額金	△135																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	△240																																																																										
特別償却準備金	△0																																																																										
繰延税金負債合計	△376																																																																										
繰延税金資産の純額	1,020																																																																										
税務上の繰越欠損金	9,198																																																																										
関係会社株式評価損	1,453																																																																										
研究開発費	1,076																																																																										
減損損失	410																																																																										
賞与引当金	216																																																																										
投資有価証券評価損	186																																																																										
債務保証損失引当金	185																																																																										
未払役員退職慰労金	158																																																																										
製品保証引当金	131																																																																										
その他	645																																																																										
小計	13,663																																																																										
評価性引当額	△13,663																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
その他有価証券評価差額金	△764																																																																										
前払年金費用	△247																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	△237																																																																										
特別償却準備金	△0																																																																										
繰延税金負債合計	△1,250																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,250																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年6月21日付の役員の異動の予定はございません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
印刷機械製造及び販売部門	87,859	38,544
修理加工及び中古製品販売部門	17,492	14,473
合計	105,351	53,018

- (注) 1 金額は平均販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産高の内、外貨建分については連結会計年度期中平均レートにて換算しております。

2. 受注の状況

受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
印刷機械製造及び販売部門	71,913	46,243
修理加工及び中古製品販売部門	16,932	15,745
合計	88,845	61,989

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額に含まれる外貨建部分については、連結会計年度期中平均レートにて換算しております。

期末受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
印刷機械製造及び販売部門	31,995	24,581
修理加工及び中古製品販売部門	1,344	1,506
合計	33,339	26,087

- (注) 1 見込み受注分は含まれておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額に含まれる外貨建部分については、期末日レートにて換算しております。

3. 販売の状況

販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
印刷機械製造及び販売部門	94,868	53,166
修理加工及び中古製品販売部門	16,536	15,551
合計	111,405	68,718

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。